

「備蓄米」では下がらないコメ価格 本気で下げる方法は一つ

宇田川恵 毎日新聞 2025/5/30 12:12 (最終更新 5/30 15:54) 有料記事 1865 文字



価格の高騰が続くコメ = 東京都江東区で 2025 年 5 月 23 日、滝川大貴撮影

オピニオン編集部・宇田川恵

なぜコメは高騰しているのか。昨年の夏から 1 年近く取材をしてきて、**本当の答えが分かった**気がする。

「コメを買ったことはありません。まさに売るほどあります」。農相だった江藤拓氏が 5 月半ば、大勢の人を前に平然と言いつつ放った言葉だ。

育ち盛りの息子に「おかわり」をさせられないとうつむく母親。5 キロ入りのコメを買えず、2 キロ入りでしのごうとするお年寄り。学生におなかいっぱい食べさせたいがこれ以上は提供できない、と涙ぐむ食堂経営者……。

こうした**一人一人の苦しみを、コメ行政のトップが我がこととして切実に感じていなかった**。これこそが**異常な米価が放置された本質的な原因だ**と言えよう。(短絡的すぎないか?)

後手の農水省、価格下げたくなかった？

そもそも米騒動が起きた昨夏に備蓄米を十分放出していたら、こんな事態にはならなかった、と見る専門家は多い。コメの需給が安定していれば、切迫感から来る混乱は生じなかったはずだからだ。

しかし農水省は備蓄米を出し渋った。ようやく放出したのは、米価が前年の2倍近くにはね上がった今年3月に入ってからだ。それも、石破茂首相の意向を受けた官邸側が圧力をかけたためとされる。



スーパーや精米店の視察を終え、記者の質問に答える小泉進次郎農相

渋々出した備蓄米にさえ、農水省はさまざまな条件をつけた。コメの流通は通常、農家から集荷業者、卸売業者、小売店などを経て、消費者に届く。初めから小売店に出せば時間もコストも省けるのに、わざわざ集荷業者である**全国農業協同組合連合会（JA全農）に9割超を渡した。**

その結果起きたのは、いつまでたっても備蓄米が出回らない現状だ。3月初旬から放出された計2回の備蓄米のうち、4月末までに小売店に届いたのはわずか1割程度。人手不足などが原因というが、このITの時代、世界有数の先進国で起きている現象だとは信じられない。

結局、江藤氏率いる**農水省は、本気で流通量を増やし米価を下げるつもりなどなかったのだろう。無策というより意図的な失策**と言える。

江藤氏の後任となった小泉進次郎農相に求めたいのは、**消費者に向き合ってきたとは言いがたい、これまでの農林行政からの決別**だ。その意味で、**備蓄米を小売店に売り渡す決断**は評価したい。

一方、売り渡し方法を一般競争入札から随意契約に切り替え、今の平均価格の半値に当たる「5キロ2000円程度」で店頭販売した

いという。その安値効果で全体の米価を抑えたい考えのようだが、**これには疑問**を感じる。

コメ政策に詳しいキヤノングローバル戦略研究所の山下一仁・研究主幹は言う。「**備蓄米の量は限られており、たとえ店頭で 5 キロ 2000 円で売っても、たまたま運の良い人が安く買えたというだけの話だ。米価は需要と供給によって決まる。供給量全体が増えない限り、コメ全体の価格水準は下がらない**」

本気で米価を下げるなら方法は一つだ、とも言う。「**暫定的に輸入米を増やす**ことだ。無税で輸入する『ミニマムアクセス（最低輸入量）』の主食用米を増やしたり、1 キロ 341 円のコメの関税を 1 年限定で大幅に引き下げたりする。これで**輸入米が増えれば、米価は必ず下がる**」



コンバインで稲を刈る農家 = 山形県三川町で 2024 年 9 月 9 日、長南里香撮影

今も続く減反政策 やめるしかない

そこまで踏み切る覚悟があるかは今後の注目ポイントになる。だが何をおいても、**まず策を講じるべきなのは国産米の供給量を増やすことだ。事実上 50 年以上続く減反政策は、もうやめるしかない。**

減反とはコメの生産を減らして、米価を上げる政策だ。**今の米価高騰の最大の背景は、減反でコメを減らしすぎ、コメが足りなくなっただけ**だと言われている。

減反は農家の意欲をそぎ、離農者を増やして水田を壊した。わざわざ高いコメを買わせて消費者を苦しめた。国産で賄える唯一の穀物を減らすことで、**食糧安全保障や国防をもないがしろにした。**もはや時代に合わない政策だ。

石破首相と小泉農相は今回、「減反をやめ、増産にカジを切る」と表明した。実現すれば**コメ政策の大転換**となる。両者はかつて農政改革に挑んだが、自民党農林族議員らの抵抗で断念した。だが「今は多くの国民が『減反はおかしい』と気づいている。かつてとは状況が違う」と山下さんは言う。**農政を変える千載一遇のチャンス**が来ている。

減反を本当に廃止するなら、**懸命にコメ作りに取り組んだ農家を支える仕組みも必要**だ。農家が安心してコメを作り、消費者がコメでおなかを十分に満たせる。そんな環境を作るため、石破首相らは農政改革に英断を下せるか。それとも参院選前のリップサービスに終わるのか。その行方をしっかり見つめなければならない。